

## ■世界：大手機関投資家、G7 諸国に対して石炭火力の停止強化を呼びかけ

26兆ドル（約3,000億円）を運用する大手機関投資家288社は2018年6月4日、「世界的にクリーンエネルギーへの変化が起きているが、政府による努力がさらに必要」とする声明を発表した。この声明には世界的な企業であるアリアンツ、アビバなど保険会社や米国の年金運用会社、野村アセットマネジメントが加わっている。パリ協定が採択され、各国がそれぞれ温室効果ガスの排出削減目標を設定しているが、パリ協定で設定した2℃目標にはさらに排出削減が必要であることが背景にある。今回の声明は、同年6月8日、9日にカナダで開催されるG7先進国首脳会議にあわせて呼びかけを行ったもので、石炭火力の使用停止や化石燃料に対する補助金抛棄の停止を求めている。G7のうち英国、フランス、イタリア、カナダは石炭火力の停止を既に決定し脱石炭火力連盟のメンバーであるが、日本、米国、ドイツは加盟していない。